

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	INVAST証券株式会社
【英訳名】	INVAST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,304 (1,112)	2,343 (587)	4,213 (1,339)
純営業収益 (百万円)	3,303	2,343	4,211
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	389	284	264
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,702	333	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,603	324	2,608
純資産額 (百万円)	13,508	11,734	13,239
総資産額 (百万円)	93,852	91,687	97,515
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	604.56	57.31	645.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	594.95	56.49	634.95
自己資本比率 (%)	14.4	12.8	13.6

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	532.83	18.80

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として力強い回復力に乏しく、回復速度も緩慢なものになりました。

12月8日に発表となった日本の7月9月の実質GDP（確定値）は、-1.9%と、4月6月の-1.8%に続き、2四半期連続のマイナス成長となりました。消費増税による駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う購買力の低下により個人消費の低迷が長引いており、これが成長率を押し下げています。

しかし、一方では、円安や原油安が企業の収益力の拡大にゆっくりと寄与し始めていることに加え、海外の債権・債務から生じる第一次所得収支は、7月9月で過去最高を更新し今後も増加することが期待される等、我が国経済が徐々に回復する兆しも随所に表れ始めています。

内需では、GDP下落の大きな要因となった個人消費に持ち直しの兆しが見え始めていることや、企業の設備投資の意欲も依然として旺盛であることから、内需の回復とともに景気は底堅さを取り戻すことが期待されています。

このような環境のなか、外国為替市場のドル円相場は、10月の初旬こそ世界経済の減速懸念やエボラ出血熱の拡大などにより軟調となる局面があったものの、10月31日の日銀金融政策決定会合で、黒田日銀総裁がサプライズとなる追加金融緩和を発表すると円安基調が再度強まりました。

ドル円相場は12月初旬には、2007年7月以来、約7年半ぶりに120円台に乗せました。

株式市場は、追加金融緩和の発表以降、上げ足を速め12月8日には7年4カ月ぶりに日経平均は18,000円台を回復する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は23億43百万円（前年同四半期比70.9%）、純営業収益は23億43百万円（同70.9%）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を行ったことにより、10億51百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しております。

こうして、販売費・一般管理費は全体で26億52百万円（同88.8%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は3億8百万円（前年同四半期は3億17百万円の営業利益）、経常損失は2億84百万円（前年同四半期は3億89百万円の経常利益）、四半期純利益は3億33百万円（前年同四半期比9.0%）となりました。

なお、当社単体での営業損失は94百万円（前年同四半期は5億3百万円の営業利益）、経常損失は59百万円（前年同四半期は5億80百万円の経常利益）、四半期純利益は5億58百万円（前年同四半期比14.4%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所FX取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭FX取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券㈱

#### 取引所FX取引

取引所FX取引は、東京金融取引所におけるFX取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前半は市況の変動が乏しく、売買を手控える動きがみられたこと等により、前年と比べ出来高が大幅に減少したものの、秋以降は円安相場を受け為替相場は活況を取り戻し、出来高も増加しました。

こうして、取引所FX取引による純営業収益は7億41百万円（前年同四半期比84.6%）となり、セグメント利益は1億44百万円（同54.9%）となりました。

#### 店頭FX取引

店頭FX取引は、「FX24」、「シストレ24」及び「トライオートFX」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年3月からの新サービス「トライオートFX」の総口座数がサービス開始後、約2ヶ月半で1万件を突破し、9月には1万5千件となったほか、FX自動売買サービス「シストレ24」についても、7月に総口座数が7万件を突破いたしました。

秋以降には急速な円安進行を機に、ドル円を中心として取引が活発化したものの、前半の膠着した市況の影響を受け、前年同四半期と比較して出来高が大幅に伸び悩む結果となりました。

こうして、店頭FX取引（FX24・シストレ24・トライオートFX）による純営業収益は12億12百万円（前年同四半期比56.6%）となり、セグメント損失は2億38百万円（前年同四半期は2億29百万円のセグメント利益）となりました。

#### 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

平成25年2月に設立したIFSの決算日は12月31日となっているため、連結決算への数値の反映は発生から3ヶ月後となります。そのため、当第3四半期連結累計期間においては、IFSの平成26年1月から9月までの実績を反映しております。

IFSは、世界的に支持する投資家が多いMT4システムとプロの投資家に人気があるcTraderを中心とした店頭FX取引を提供しているほか、店頭CFD取引として、MT4のシステムを通じたメタルや株価指数などのサービスを提供しております。

IFSは平成25年7月下旬より営業を開始しておりますが、現在の顧客層は、オーストラリア以外にも、シンガポール、中国、マレーシア、イギリス等、多岐に渡ります。

こうして、海外金融事業の純営業収益は1億82百万円（前年同四半期は純営業収益4百万円）となりましたが、事業基盤の拡大に必要な先行投資としての販売費・一般管理費を計上した結果、セグメント損失は2億18百万円（前年同四半期は1億85百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他の事業「くりっく株365」による純営業収益は24百万円（前年同四半期比58.5%）となり、セグメント利益は3百万円（同34.8%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億87百万円（前年同四半期比52.8%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	29百万円（同58.4%）
・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	5億32百万円（同54.4%）
・投資顧問料	23百万円（同29.9%）
・その他の受入手数料	0百万円（同32.8%）

#### トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、13億98百万円（前年同四半期比66.8%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

#### 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、16百万円（前年同四半期比183.8%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

**販売費・一般管理費**

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、26億52百万円（前年同四半期比88.8%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	7億89百万円（同70.0%）
・人件費	6億39百万円（同104.5%）
・不動産関係費	7億91百万円（同93.5%）
・事務費	19百万円（同88.8%）
・減価償却費	3億33百万円（同115.9%）
・租税公課	43百万円（同84.7%）
・その他	34百万円（同94.8%）

**営業外収益**

当第3四半期連結累計期間においては29百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	25百万円
・為替差益	1百万円
・その他	2百万円

**営業外費用**

当第3四半期連結累計期間においては5百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・自己株式取得費用	0百万円
・株式公開費用	2百万円
・その他	2百万円

**特別利益**

当第3四半期連結累計期間においては10億70百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券売却益	10億51百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	19百万円

**特別損失**

当第3四半期連結累計期間においては48百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産処分損	24百万円
・投資有価証券売却損	20百万円
・その他	3百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

**（資産）**

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して58億27百万円減少し916億87百万円となりました。この内、流動資産は46億30百万円減少し897億87百万円となりました。

流動資産の主な減少項目は、外為取引未収入金の減少12億81百万円のほか、預託金が10億43百万円、短期差入保証金が15億82百万円それぞれ減少しております。

これらは、受入保証金の減少による区分管理信託所要額の減少及び取引所への短期差入保証金の減少等によるもののほか、カウンターパーティへの短期差入保証金の余剰分を圧縮したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して11億96百万円減少し18億99百万円となりました。

固定資産の主な減少項目は、上場株式の売却により、投資有価証券が10億96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は799億53百万円となり前連結会計年度末と比較して43億22百万円減少しました。この内、流動負債は40億19百万円減少し796億98百万円となりました。

流動負債の主な減少項目は、受入保証金の減少22億45百万円、外為取引未払金の減少10億35百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少3億11百万円であります。

固定負債は主に繰延税金負債が3億18百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し2億26百万円となりました。

特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金の洗い替えによる戻入を行ったことにより19百万円減少し、29百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は117億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5百万円減少しました。

主な減少項目は配当金の支払い等により利益剰余金が10億9百万円減少したことに加え、投資有価証券の評価差額金の減少により、その他の包括利益累計額が6億57百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は12.8%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様にとって真に価値のあるサービス、お客様が抱える問題を解決するような付加価値のあるサービスを生み出すことで、「驚きと感動」を感じていただけるようなサービスラインナップを整えてまいります。具体的には、取引所FX「くりっく365」の最大手として取引所FXのトップブランドを構築するほか、店頭FXにおいては、選択型FX自動売買「シストレ24」を中心とする差別化されたサービスの品質向上を目指してまいります。

平成26年3月には新たなサービスとして、オートパイロット型裁量FX「トライオートFX」を開始しており、こちらも早期に事業拡大を図り、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。また、平成25年2月には当社初となる海外子会社をオーストラリアに設立しており、同年7月下旬より事業を開始しております。今後は世界最高品質のFXサービスを海外で提供することで、当社のグローバル化を進めてまいります。

同時に、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行との間で当座貸越契約（極度融資枠8億円）を締結しております。なお、当第3四半期連結累計期間における借入実績はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,904,400		5,965		2,313

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式108,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,795,500	57,955	
単元未満株式	普通株式300		
発行済株式総数	5,904,400		
総株主の議決権		57,955	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	108,600		108,600	1.83
計		108,600		108,600	1.83

(注) 当第3四半期連結会計期間において行ったストックオプションの行使および自己株式の取得の結果、平成26年12月31日現在の自己株式の保有状況は、次のとおりです。

保有する自己株式の総数 36,500株  
 発行済株式総数に対する割合 0.62%

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,540	2,302
預託金	17,226	16,182
顧客分別金信託	3,005	3,005
顧客区分管理信託	13,634	13,141
その他の預託金	587	36
短期差入保証金	65,706	64,124
外為取引未収入金	18,287	17,006
繰延税金資産	183	30
その他	473	141
貸倒引当金	0	0
流動資産計	94,418	89,787
固定資産		
有形固定資産	189	204
無形固定資産	911	789
投資その他の資産	1,995	905
投資有価証券	1,733	636
その他	262	269
貸倒引当金	0	0
固定資産計	3,096	1,899
資産合計	97,515	91,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	-	0
受入保証金	75,395	73,149
外為取引未払金	27,203	26,168
未払法人税等	359	48
役員賞与引当金	42	-
賞与引当金	54	14
その他	662	316
流動負債計	83,717	79,698
固定負債		
繰延税金負債	335	16
その他	174	210
固定負債計	509	226
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	348	329
特別法上の準備金計	48	29
負債合計	84,275	79,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,806	2,313
利益剰余金	4,474	3,465
自己株式	722	44
株主資本合計	12,523	11,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	47
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益累計額合計	689	32
新株予約権	26	1
純資産合計	13,239	11,734
負債・純資産合計	97,515	91,687

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,112	587
委託手数料	50	29
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	979	532
投資顧問料	80	23
その他の受入手数料	2	0
トレーディング損益	1,209	1,398
金融収益	9	16
その他の営業収益	88	340
営業収益計	3,304	2,343
金融費用	1	-
純営業収益	3,303	2,343
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	2,128	2,789
人件費	611	639
不動産関係費	3,846	3,791
事務費	21	19
減価償却費	288	333
租税公課	51	43
その他	36	34
販売費・一般管理費計	2,985	2,652
営業利益又は営業損失( )	317	308
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	64	25
為替差益	-	1
その他	14	2
営業外収益計	78	29
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	1	0
為替差損	2	-
株式公開費用	1	2
その他	1	2
営業外費用計	7	5
経常利益又は経常損失( )	389	284
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,680	1,051
金融商品取引責任準備金戻入	23	19
特別利益計	3,704	1,070
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	44	24
投資有価証券売却損	-	20
その他	-	3
特別損失計	44	48
税金等調整前四半期純利益	4,049	737

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	347	208
法人税等調整額	0	195
法人税等合計	347	404
少数株主損益調整前四半期純利益	3,702	333
四半期純利益	3,702	333



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,702	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083	654
為替換算調整勘定	14	2
その他の包括利益合計	1,098	657
四半期包括利益	2,603	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603	324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり  
 ます。

2. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり  
 ます。

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	500百万円	800百万円
借入実行残高		
差引額	500	800

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. トレーディング損益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
実現損益	1,938百万円	1,645百万円
評価損益	155	246
計	2,094	1,398

2. 取引関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
取引所協会費	215百万円	139百万円
広告宣伝費	746	444
その他	166	204
計	1,128	789

3. 不動産関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
不動産費	92百万円	107百万円
器具・備品費	754	683
計	846	791

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額はありませぬ。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	288百万円	333百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	187	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月10日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式231,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が292百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が448百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,137	195	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会決議及び平成26年3月7日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式31,700株の取得を行いました。

続いて、当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が63百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月15日付で、自己株式507,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が491百万円、利益剰余金が138百万円、自己株式が629百万円減少しております。

(自己株式の処分)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により自己株式92,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が112百万円減少し、資本剰余金が1百万円、利益剰余金が82百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	876	2,140	4	3,021	42	3,064	239	3,303
セグメント利益 又は損失( )	263	229	185	308	9	317	-	317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券CFD・商品CFD)事業、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

- 純営業収益の調整額239百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	741	1,212	182	2,136	24	2,160	182	2,343
セグメント利益 又は損失( )	144	238	218	312	3	308	-	308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

- 純営業収益の調整額182百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	2,540	2,540	
(2)預託金	17,226	17,226	
(3)短期差入保証金	65,706	65,706	
(4)外為取引未収入金	7,195	7,195	
(5)投資有価証券(*1)	1,702	1,702	
資産計	94,372	94,372	
(1)受入保証金	75,395	75,395	
(2)外為取引未払金	7,195	7,195	
負債計	82,590	82,590	
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,092 (8)	1,092 (8)	( )
デリバティブ取引計	1,083	1,083	

(\*1)非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,092百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務8百万円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	2,302	2,302	
(2)預託金	16,182	16,182	
(3)短期差入保証金	64,124	64,124	
(4)外為取引未収入金	6,132	6,132	
(5)投資有価証券(*1)	3	3	
資産計	88,744	88,744	
(1)受入保証金	73,149	73,149	
(2)外為取引未払金	6,132	6,132	
負債計	79,282	79,282	
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	873 (36)	873 (36)	( )
デリバティブ取引計	837	837	

(\*1)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額633百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、四半期連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権873百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務36百万円を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)外為取引未収入金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	611	1,702	1,091
合計	611	1,702	1,091

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3	3	0
合計	3	3	0

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額633百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	29,065		163	163
買建	19,857		761	761
合 計			925	925

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	91,881		263	263
買建	100,210		422	422
合 計			158	158

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	43,691		130	130
買建	32,943		973	973
合 計			842	842

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	116,276		378	378
買建	127,635		384	384
合 計			5	5

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	604円56銭	57円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,702	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,702	333
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,733	5,818,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	594円95銭	56円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	98,898	83,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

インヴァスト証券株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。